

人が未来 - Next Technology Frontier®



株式会社アルプス技研

東京証券取引所市場第一部（証券コード：4641）

第25期決算ならびに第26期業績予想

代表取締役社長 池松邦彦

A G E N D A

1 . 2 0 0 5 年 度 業 績 ・ 財 務 の 状 況

2 . 2 0 0 6 年 度 業 績 予 想 に つ い て

2005年度 業績・財務の状況

2005年度通期業績

単位：百万円

【連結】	2004年度	2005年度	前期比増減率
売上高	19,496	20,536	5.3%
営業利益	1417	1,589	12.1%
経常利益	1377	1,601	16.2%
当期純利益	680	801	17.9%
一株当り当期純利益(円)	64.22	78.23	21.8%
ROE(%)	13.5%	14.5%	+1ポイント
フリーキャッシュフロー	718	904	25.9%

注)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー+投資活動によるキャッシュフロー

【個別】	2004年度	2005年度	前期比増減率
売上高	17,007	17,277	1.6%
営業利益	1,286	1,364	6.1%
経常利益	1,327	1,418	6.9%
当期純利益	619	684	10.5%
一株当り配当額(円)	35	40	14.3%

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	今期末	前期比	前期比増減要因
流動資産	4,985	435	営業キャッシュフロー増加に伴い現預金増加
有形固定資産	3,593	-97	大型設備投資なし
無形固定資産	177	-10	
投資その他の資産	1,785	176	持分法子会社の増資引き受けによる
資産合計	10,542	504	
流動負債	3,937	-216	短期借入金一部返済
固定負債	819	217	役員退職慰労金引当て
少数株主持分	8	3	
株主資本	5,777	495	利益剰余金増加が主
負債・少数株主持分・ 株主資本計	10,542	504	

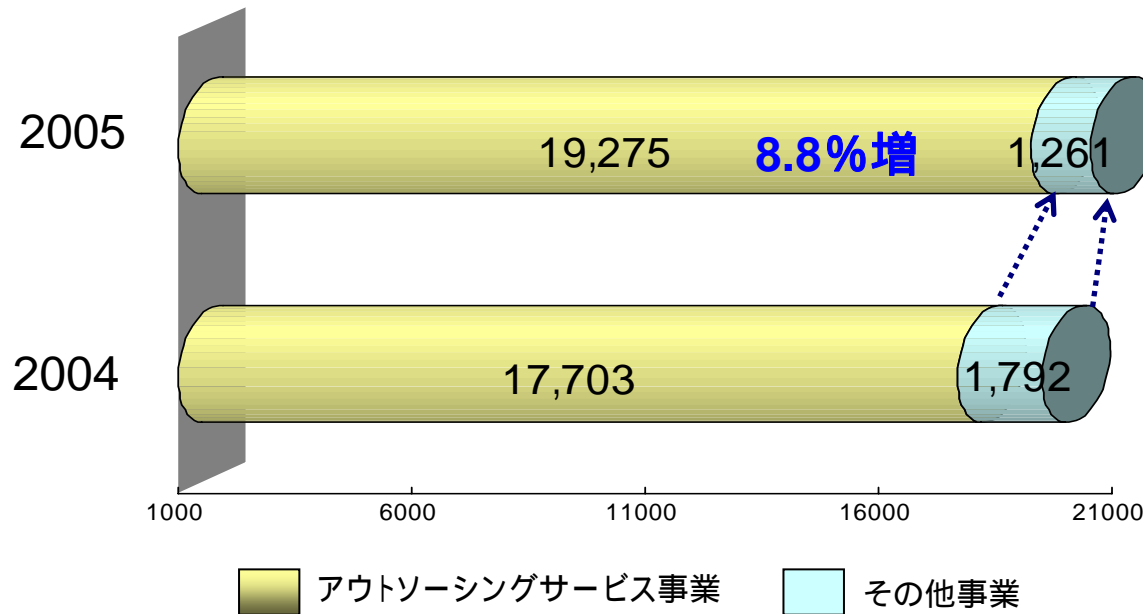
連結損益計算書

単位:百万円

	当期	前期比 増減	増減率	前期比増減要因
売上高	20,536	1,040	5.3%	派遣事業好調につき増収。初の 200億円 台乗せ。
売上総利益	5,010	648	14.9%	
(同率)	(24.4%)	(2.0%)		単価改善ならびに派遣事業のウェート増加を主因にGP率2ポイントアップ(連結会計後初の 24%台 達成)
販管費	3,420	475	16.2%	採用費、教育研修費、間接部門人件費などを中心に増加
営業利益	1,589	172	12.1%	連結会計後 最高益
(同率)	(7.7%)	(16.5%)		GP率上昇を主因に営業利益率アップ
営業外損益	11	51	-	前期持分法投資損失61百万円から10百万円に改善したことが主因
経常利益	1,601	223	16.2%	連結会計後 最高益
特別利益	86	74	633.7%	創業者等からの寄付金・投資信託売却益など
特別損失	247	190	331.6%	役員退職慰労金223百万円を引当てなど
税金等調整前 当期純利益	1,439	107	8.1%	
法人税等	632	22	3.4%	法定実効税率低下により税率ダウン
少数株主利益	5	8	253.3%	
当期純利益	801	121	17.9%	連結会計後 最高益

連結セグメント別売上高

単位:百万円

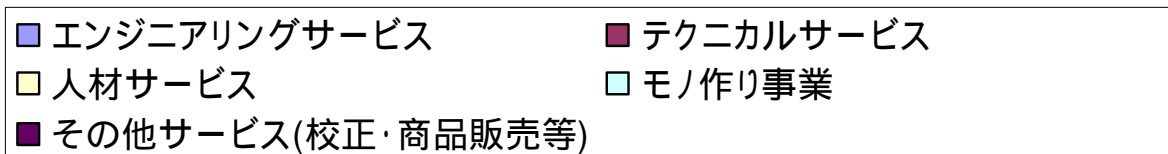
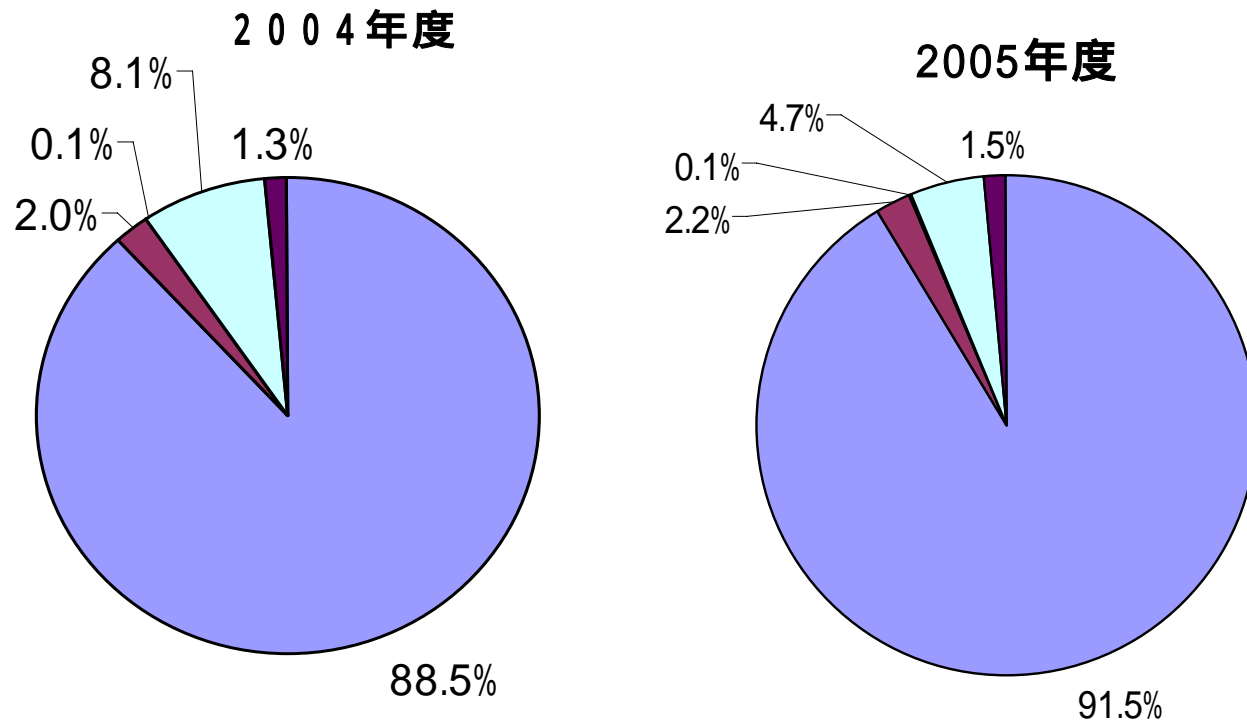


売上高	2004年度通期 売上高	2005年度通期	
		売上高	前年同期比(%)
アウトソーシングサービス事業	17,703	19,275	108.8
その他事業	1,792	1,261	70.3
合計	19,496	20,536	105.3

サービス内容による売上比率(単純合算ベース)

エンジニアリングサービス(技術者派遣) 前期比8.9%増

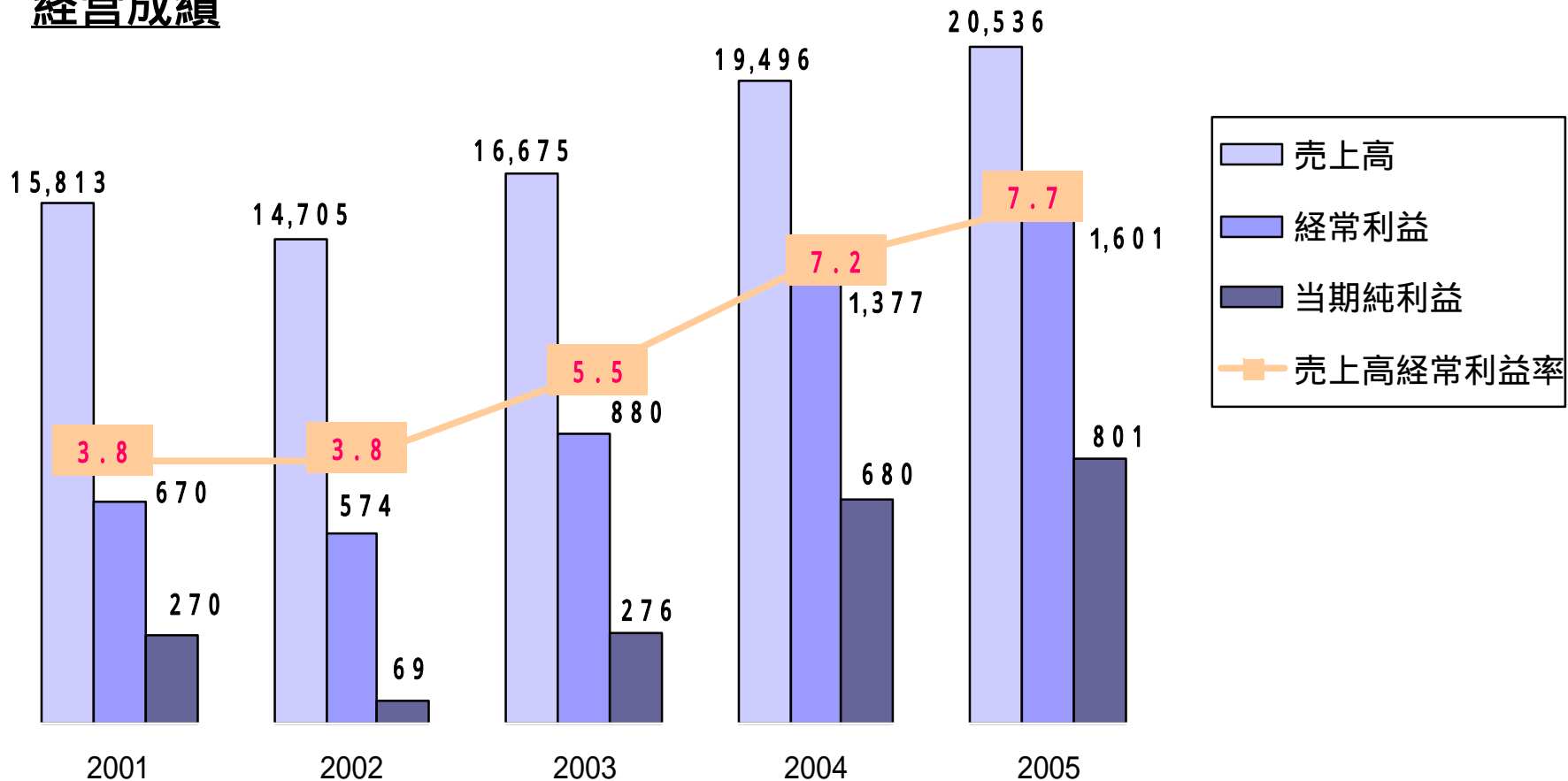
テクニカルサービス(製造、オペレータなど)前期比15.0%増



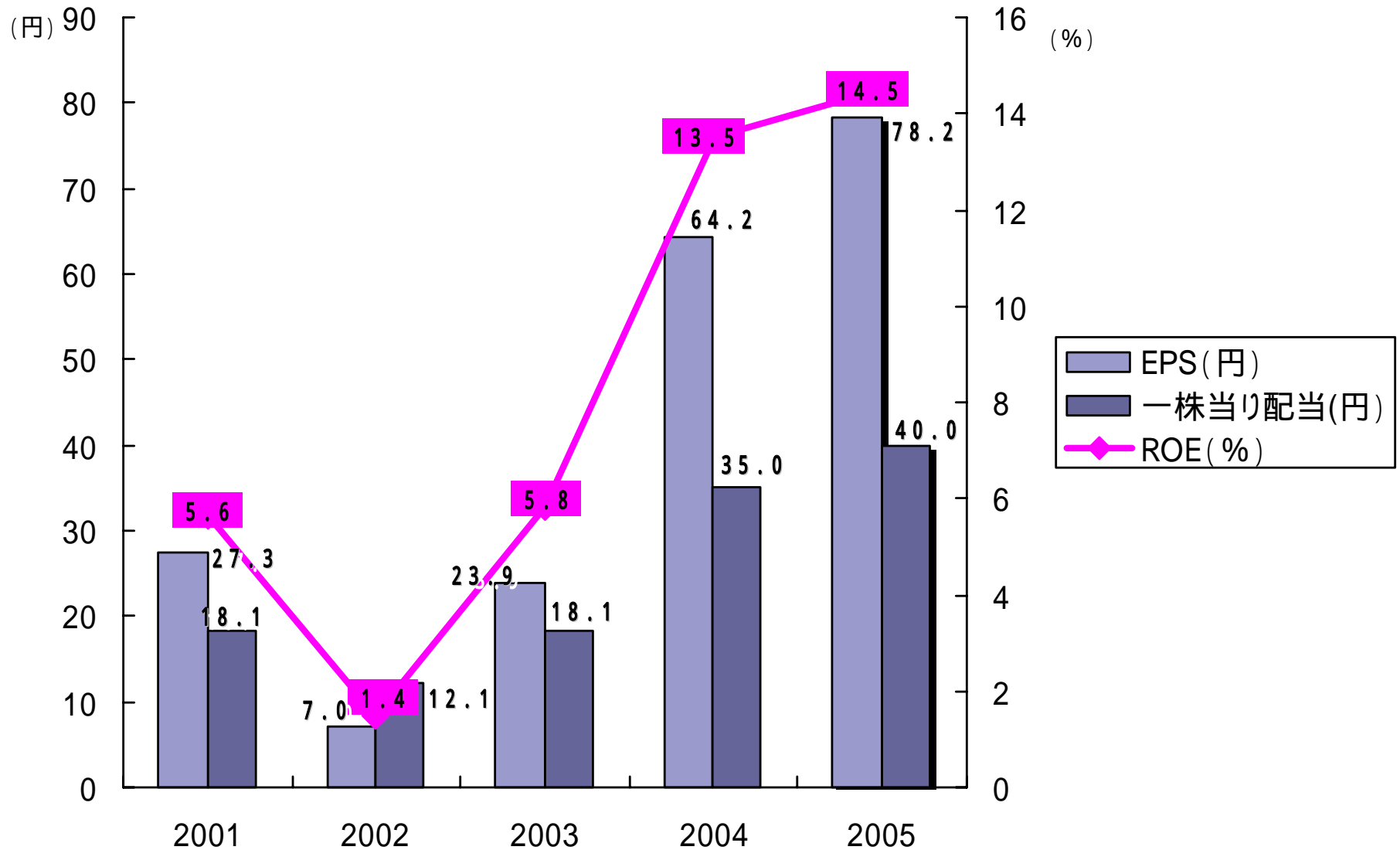
過去5年間の業績推移 < 連結 >

単位：百万円、%

経営成績

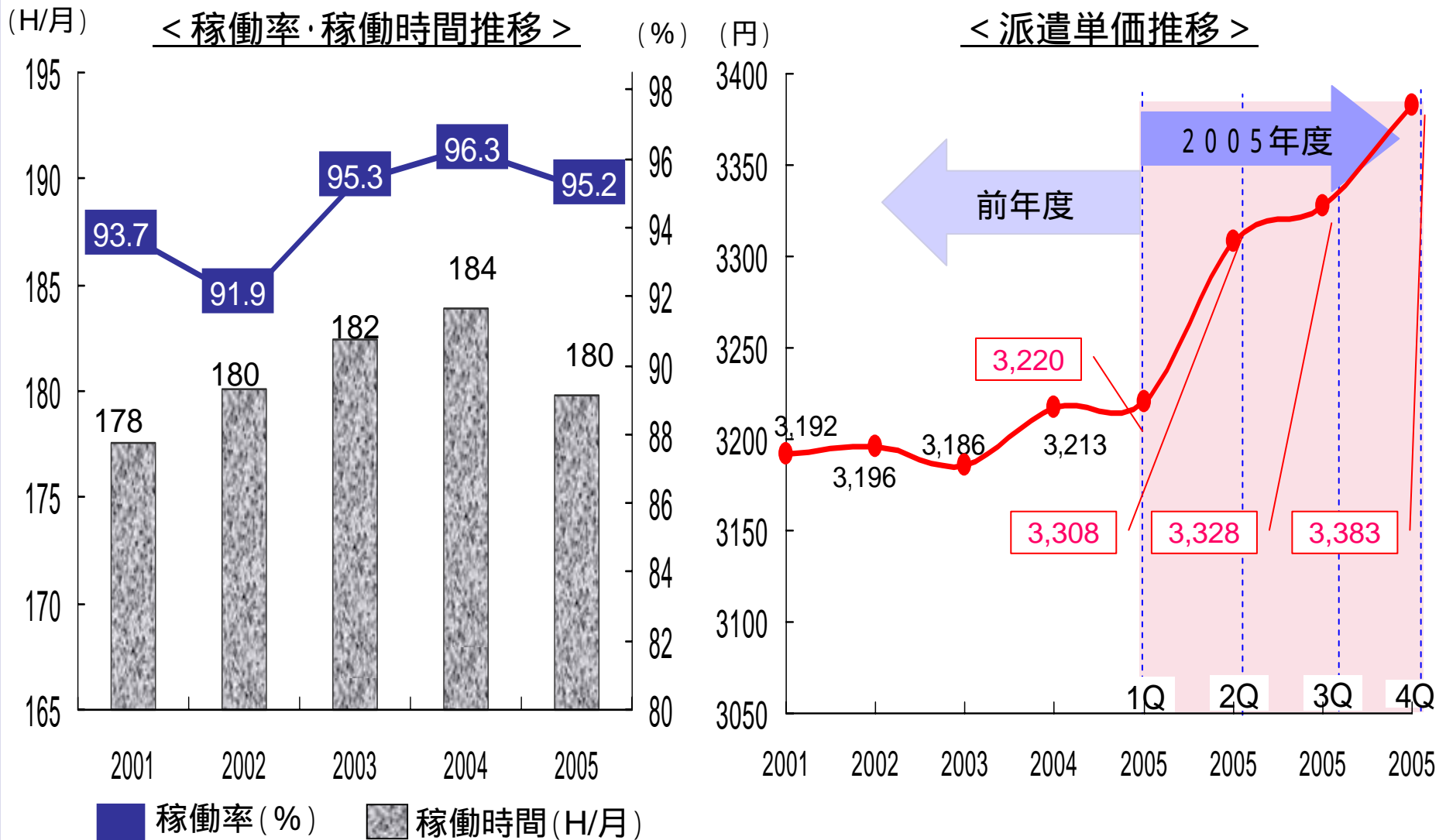


EPS・一株当り配当・ROE推移



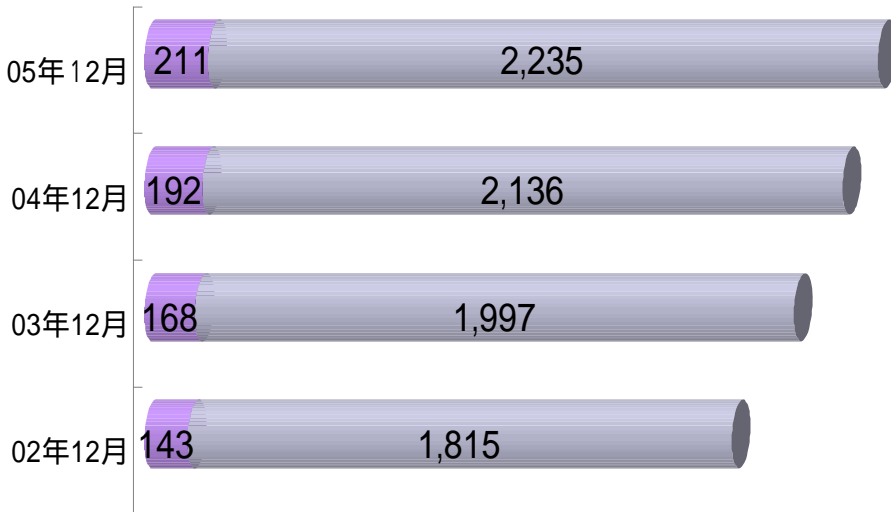
■ EPS・配当は、株式分割比率に応じて遡及して算出しております。

稼働率、稼働時間、単価の推移

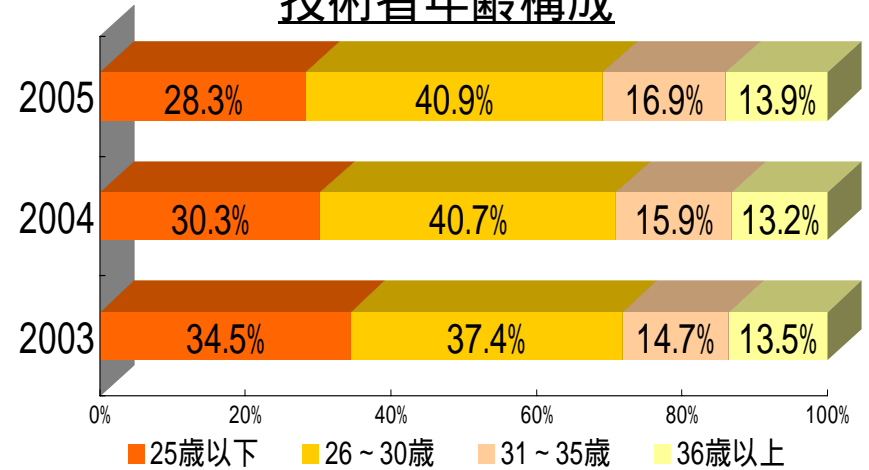


技術者の構成・推移

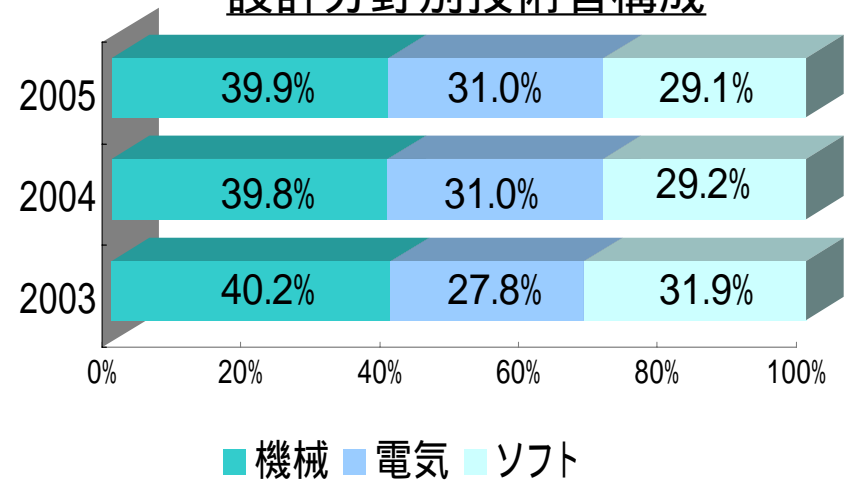
技術者数推移



技術者年齢構成

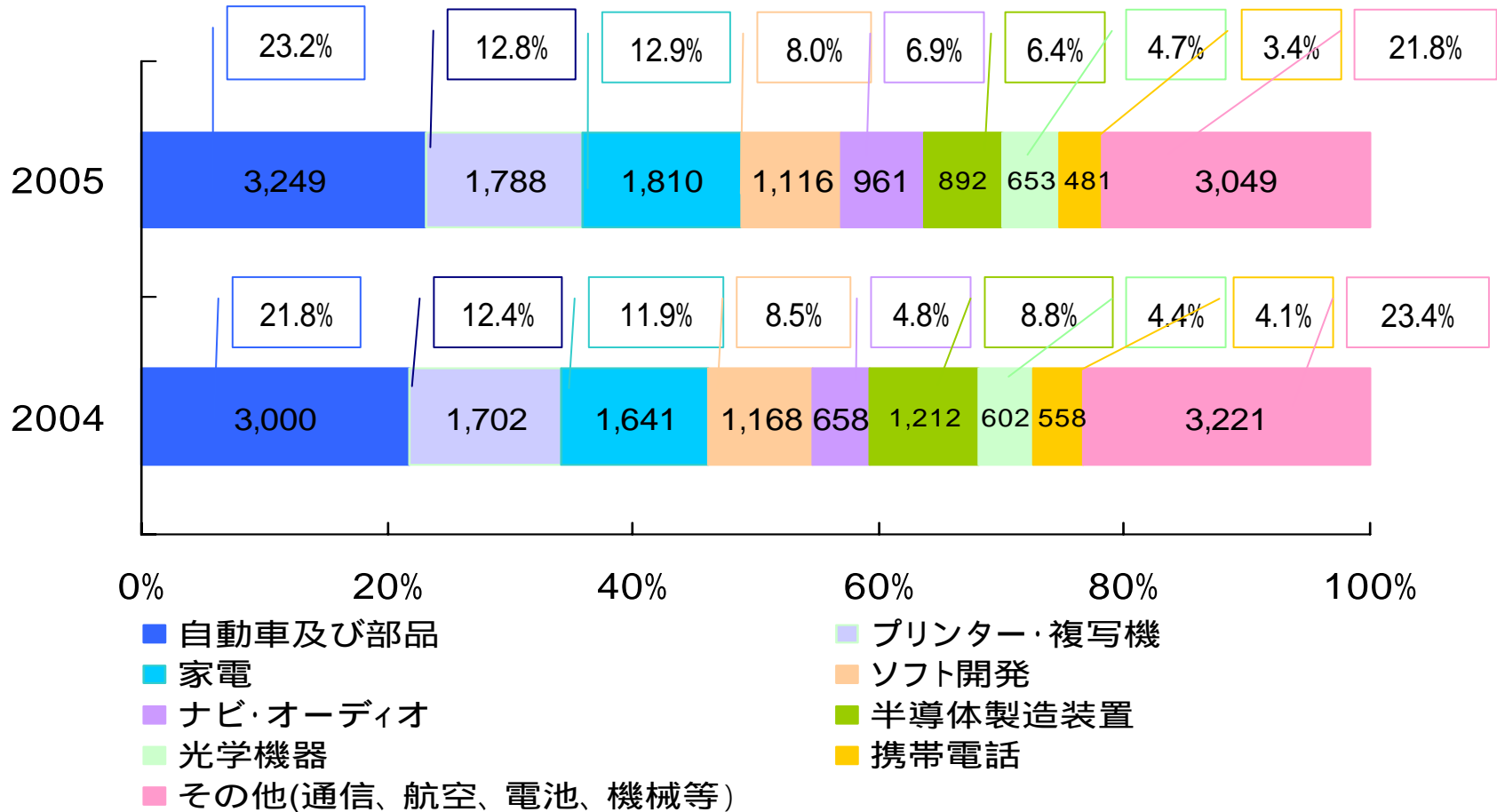


設計分野別技術者構成



売上高上位100社主要メーカー別売上高<単体>

単位:百万円



自動車、家電、精密(光学機器、プリンター等)業界からの需要増

売上高上位20社構成比 < 単体 >

	2003年度		2004年度		2005年度	
	得意先名	構成比	得意先名	構成比	得意先名	構成比
1	セイコーエプソン	8.7%	セイコーエプソン	7.7%	セイコーエプソン	6.3%
2	アルパイン	3.6%	アスリートFA	3.9%	デンソーテクノ	↑ 4.6%
3	デンソーテクノ	3.1%	デンソーテクノ	3.5%	アルパイン	↑ 4.1%
4	日産テクノ	3.0%	アルパイン	3.2%	ソニー	↑ 2.6%
5	ソニーエナジー・デバイス	3.0%	日産テクノ	2.4%	東京エレクトロンAT	2.2%
6	日立ソフトウェアエンジニアリング	2.2%	ソニーエナジー・デバイス	2.3%	キヤノン	↑ 2.0%
7	東京エレクトロンAT	2.1%	東京エレクトロンAT	2.2%	日産テクノ	1.9%
8	オリンパス	2.0%	ソニー	1.9%	ケーヒン	↑ 1.9%
9	ソニー	2.0%	アルプス電気	1.8%	トヨタ自動車	↑ 1.8%
10	アルプス電気	2.0%	パナソニックコミュニケーションズ	1.7%	パナソニックコミュニケーションズ	↑ 1.8%
11	パナソニックコミュニケーションズ	1.6%	日立ソフトウェアエンジニアリング	1.7%	ソニーエナジー・デバイス	1.8%
12	京セラ	1.6%	ケーヒン	1.7%	アルプス電気	1.6%
13	富士ゼロックス	1.5%	京セラ	1.6%	日産自動車	↑ 1.5%
14	ケーヒン	1.5%	トヨタ自動車	1.2%	日立ソフトウェアエンジニアリング	1.5%
15	大同信号	1.2%	キヤノン	1.1%	富士ゼロックス	1.0%
16	富士重工業	1.2%	富士重工業	1.1%	NECソフト	↑ 1.0%
17	NECソフト	1.1%	日産自動車	1.1%	ソニーセミコンダクタ九州	↑ 0.9%
18	パナソニックEVエナジー	1.0%	オリンパス	1.1%	アスリートFA	0.9%
19	キヤノン	0.9%	富士ゼロックス	1.1%	エー・アンド・デイ	0.9%
20	九州ミツミ	0.9%	NECソフト	1.0%	京セラ	0.9%
上位20社計		44.0%			42.0%	

輸送
 電機
 精密
 情報処理

↑ 構成比増加

2005年度グループ別業績

単位:百万円

	2004年度		2005年度	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
アルプス技研	17,007	1,327	17,277	1,418
アルプスビジネスサービス	1,358	94	1,990	125
アルネス情報システムズ	682	11	561	46
サイエンスシステム	377	35	251	4
アルテックシャイン(台湾)	233	23	628	139
アルテックランカ(スリランカ)	22	0	10	10
アルテック北京(中国)	1	14	12	10
上記 計	19,682	1,479	20,733	1,621
連結合計	19,496	1,377	20,536	1,601

(株)サイエンスシステムは2005年7月1日付けで(株)アルプスビジネスサービスと合併

2005年度の総括

- 派遣ビジネスが堅調、派遣先ポートフォリオも改善
 - ・戦略的ローテーションの推進
 - ・新卒単価の改善
- 採用難が浮上、国際化へ布石
- 子会社の再編と体質強化が進展
 - (株)サイエンスシステムと(株)アルプスビジネスサービス合併
 - (株)ホッとスプリングの事業を(株)アルプスビジネスサービスに譲渡(実質統合)
 - (株)アルプスビジネスサービスの事業拡大に向けての資本増強
 - アルテック・ランカ(スリランカ)の撤退
- 介護事業立ち上げ(本年4月「アルプスの杜」オープン予定)
- 間接部門の人員増強(リクルート、内部統制等、経営基盤強化のため)
 - 間接要員の増加は今年度でほぼ一巡
- 人間価値、社会価値への取り組み本格化
 - ・ESS(技術者育成支援システム)、新人事制度立ち上げ、
 - ・派遣技術者によるロボット・コンテスト開催(モチベーション向上)
 - ・「ISO14001」2005年12月取得済み

2006年度 業績予想について

2006年度連結業績見込

単位:百万円

	2006年度中間期			2006年度通期		
	金額	利益率	前年同期比	金額	利益率	前年同期比
売上高	10,700	-	107.7%	22,300	-	108.6%
営業利益	740	6.9%	118.9%	1,760	7.9%	110.7%
経常利益	720	6.7%	126.3%	1,750	7.9%	109.3%
当期純利益	390	3.6%	124.6%	950	4.3%	118.5%

一株当り当期純利益 96.44円 (前年度 78.23円)
 一株当り配当 48.00円 (前年度 40.00円)

(サマリー)

売上高 : 技術者派遣事業が派遣人員増と単価改善で全体を牽引

営業利益率 : 売上ポートフォリオ改善と派遣単価改善で7.9%へ。

売上高、利益共に過去最高の水準へ。

配当方針見直しにより、年48円配当を予想。

2006年度連結セグメント別売上高見込

単位:百万円

	2005年度通期			2006年度通期見込		
	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比	前年同期比
アウトソーシング サービス事業	19,275	93.9%	108.8%	21,200	95.1%	110.0%
その他事業	1,262	6.1%	70.3%	1,100	4.9%	87.2%
合計	20,537	100.0%	105.3%	22,300	100.0%	108.6%

(前提条件)

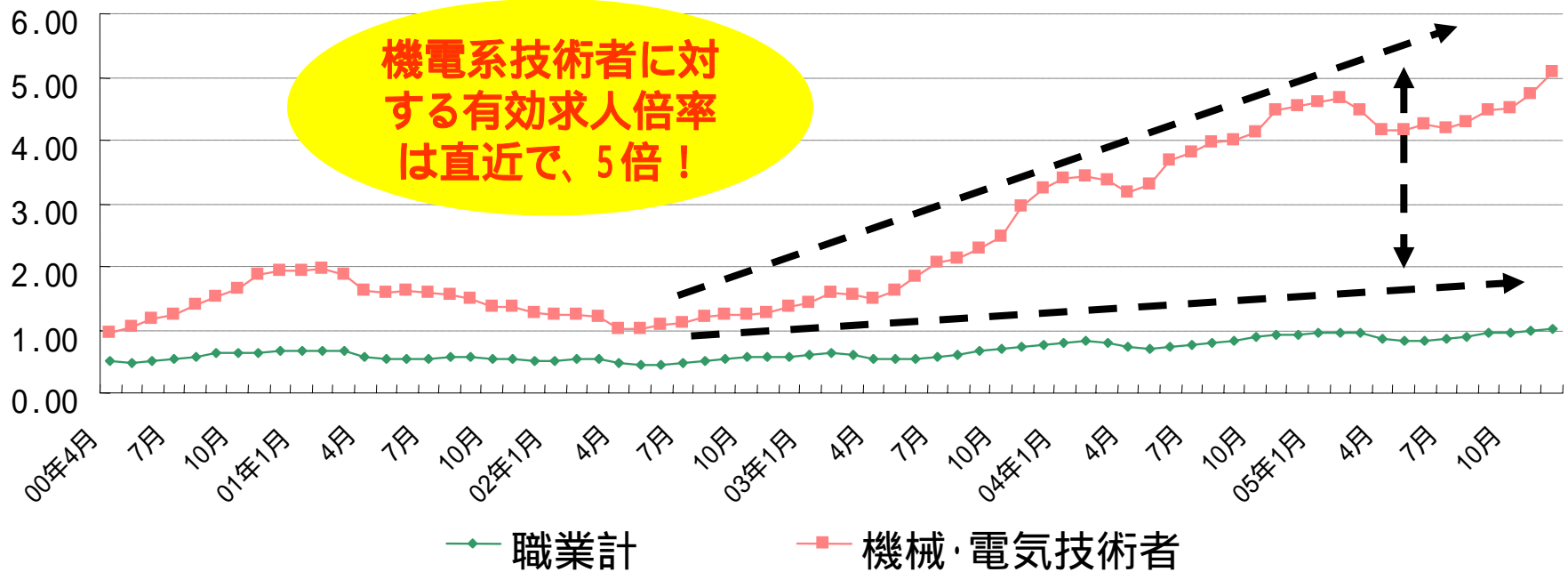
顧客を取り巻く事業環境は2006年度も基本的に変わらず
 派遣単価(↗)、稼働時間(→)、稼働人員(↗)により
 派遣事業が売上を牽引。(株)アルプスビジネスサービスの売上増も寄与
 アウトソーシングサービス事業のウェートアップ(売上2桁増、構成比95%へ)

機械・電気技術者に対する需要

職業別有効求人倍率推移 ('00/4 ~ '05/12)

出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

単位：倍



- メカ・エレキ技術者に対する求人倍率は、全職種トータルの5倍
- 02/4の1.0倍に対し、4年で5倍に増大

2006年度の事業環境 その1

◆ 需要サイドの状況

- ・ 派遣技術者に対する需要は引き続き堅調
 - ✓ 開発部門サイクルの短縮(商品のライフサイクル短縮)
 - ✓ メーカーのコアの国内回帰
 - ✓ 開発・設計技術への集中(ノンコア技術の変動費化)
- ・ 派遣単価引き続き上昇トレンド
 - ✓ 派遣技術者への堅調な需要反映
 - ✓ より高付加価値業務へのローテーションや契約更新実施
- ・ 派遣先ポートフォリオの分散・改善進展
 - ✓ 重点顧客への取り組み・シフトが奏功
 - ✓ 業種配分の是正(自動車・家電増加、IT(ソフト開発)縮小)
- ・ 稼働時間は2005年度並みと予想
 - ✓ 仕事量の減少ではなく、36協定遵守の傾向(コンプラ対策)が主因

2006年度の事業環境 その2

◆ 供給サイドの状況

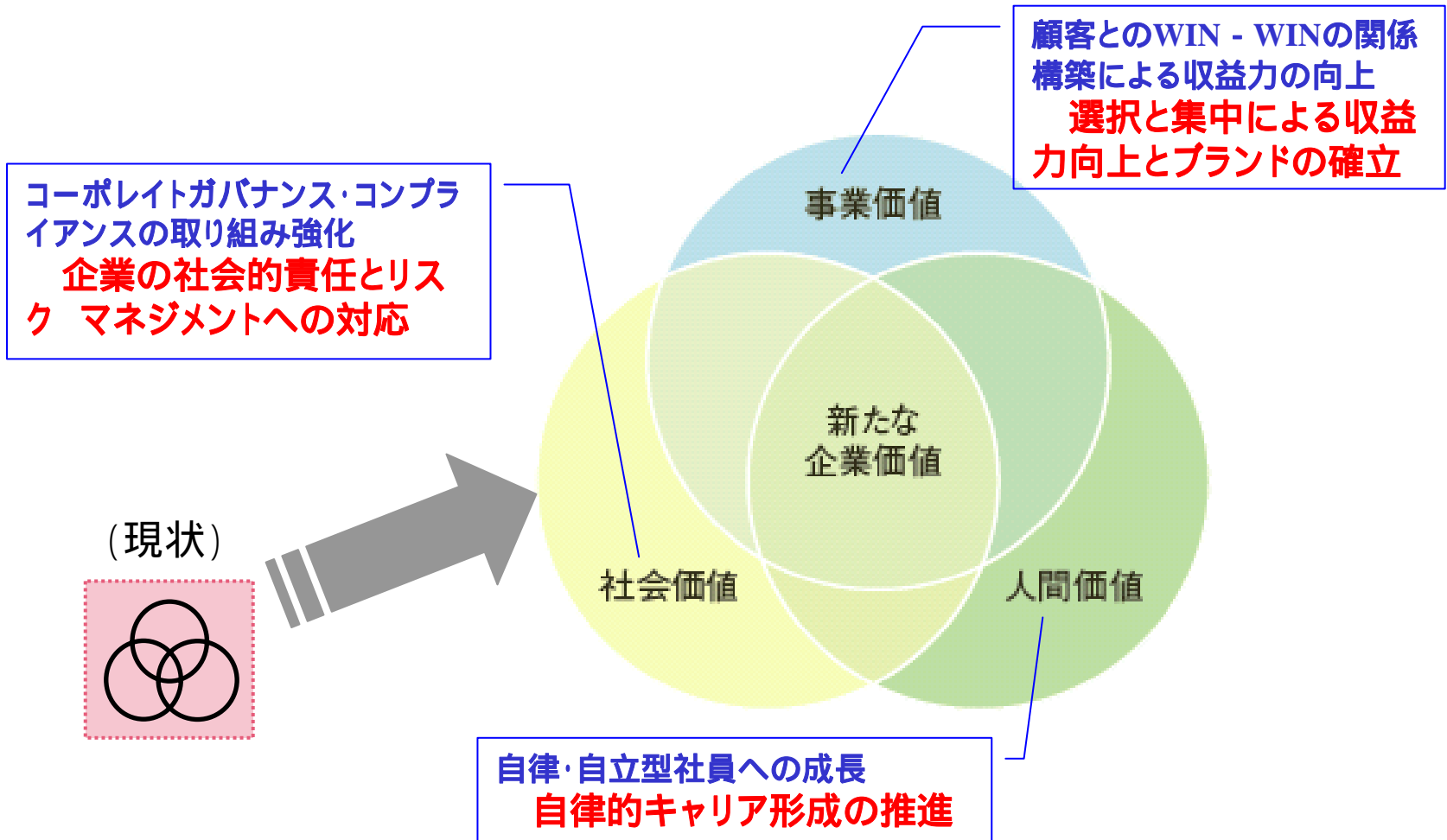
・新卒、中途の採用難

- ✓ 少子化ならびに技術系人材不足に伴う採用難
- ✓ メーカーサイドでの採用活発化

・海外人材の調達パイプ確保

- ✓ 中国での青島科技大学との提携(本年より採用開始)、来年度さらに期待
- ✓ 他大学、他国についても順次展開を検討

第26期事業方針 企業価値向上のための更なる挑戦



第26期事業方針

企業価値向上のための更なる挑戦

人間価値の向上 - 自律的キャリア形成の推進

- 社員の価値向上策
- キャリア形成の選択
- 新人事制度のブラッシュアップ

社会価値向上 - 企業の社会的責任リスクマネジメントへの対応

- 内部統制
- コンプライアンスのグループ展開定着化
- 障害者雇用の促進
- ISO14001環境マネジメントシステムの浸透・定着化
- 情報セキュリティの強化による情報システム健全性の確保
- 連結ベースの開示体制の拡充と新会計基準への対応

事業価値の向上 - 選択と集中による収益力向上とブランドの確立

- 営業力・収益力向上 (・重点顧客戦略 ・顧客へのソリューション提案)
- 採用ブランドの構築
- 中国を始めとする海外からの技術者受け入れとグループ戦略
- ブランドの確立

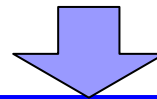
海外戦略

中国青島科技大学との技術提携

2004年10月 子会社アルテック北京を通じて「ALPS国際機械設計エンジニア教育センター」を設立。中国の日系企業向けに機械設計技術者を育成・紹介および優秀な修了生を日本で採用。

05年10月 14名採用済み。11月より順次取引先に派遣を開始。

今期目標40名



アジアの技術者派遣市場で優位性確保

青島科技大学（総合大学）
 在学生20,000名
 （うち機械工学系 2,000名）

ALPS国際機械設計
 エンジニア教育センター



- ・日本人ブリッジ技術者2名
- ・本年度卒業生20名

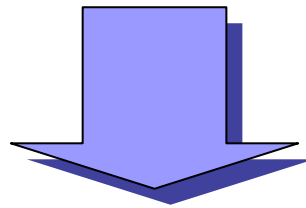
阿爾卑斯科技(北京)有限公司
 アルテック北京



配当の基本方針について

株主への利益還元を強化

従来の安定配当の基本方針



連結業績に応じた株主への成果配分強化

- (1) 連結配当性向50%を指標とする
- (2) ただし、従来の年20円配当は維持

新役員体制について

3 / 24 定時株主総会後の新体制

創業者最高顧問（現 取締役会長） 松井 利夫

ファウンダーとして経営全般を広く見詰め、経営陣に対して助言

代表取締役会長（現 社外取締役） 小林 孝雄

松井会長の引き継ぎ役として、グループ経営全般を統括

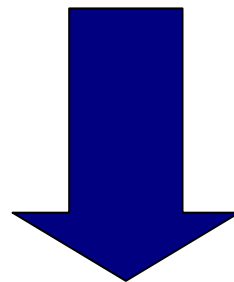
代表取締役社長（現任） 池松 邦彦



創業者最高顧問 松井利夫



右:代表取締役会長 小林孝雄
左:代表取締役社長 池松邦彦



新体制の下、新たな企業価値創造に挑戦